

水道事業の概要

◆水道事業の沿革 川島町水道事業は、昭和35年2月に計画給水人口17,000人、計画一日最大給水量3,060m³/日の規模にて創設しました。その後、浄水方法の変更に伴う変更認可、給水人口や給水量の増加に伴う拡張を行いました。平成4年3月に第四次拡張の事業認可変更を経て、現在に至っています。

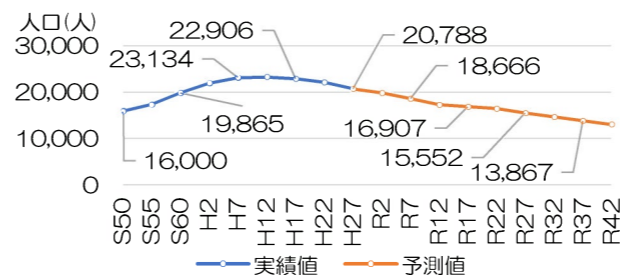
◆水道事業の現況(令和5年3月現在)

給水区域面積	4,163 ha	施設利用率	60.12 %
給水人口	19,101 人	管路延長	151.9 km
年間有収水量	2,583 千m ³ /年	水道料金	基本料金と従量料金(使用水量)に区分した二部料金制で、口径別段階別通増制料金を採用しています。
一日平均給水量	7,335 m ³ /日	組織	上下水道課 上水道グループ: 6名 管理担当: 4名 工務担当: 2名 下水道グループ
一日最大給水量	8,308 m ³ /日		
有収率	96.48 %		
給水収益	357,386 千円		
水源	地下水×3箇所、受水×3箇所		
施設	浄水場×2箇所、配水池×3箇所		
施設能力	12,200 m ³ /日		

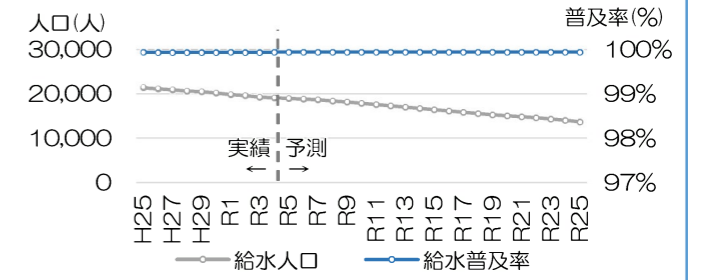
将来の事業環境

行政区域内人口の減少に伴い、給水人口は減少することが予測されます。それにより、水需要と料金収入も減少することが見込まれています。

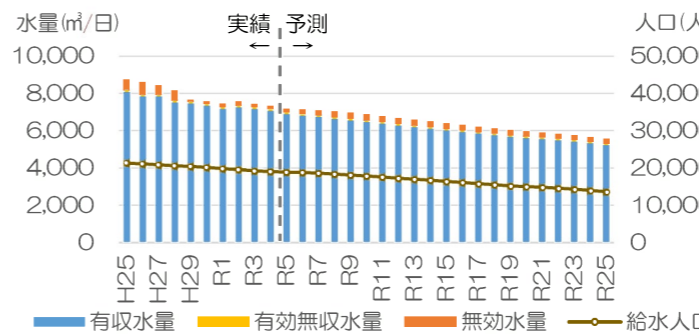
◆行政区域内人口の予測(出典:第6次川島町総合振興計画)



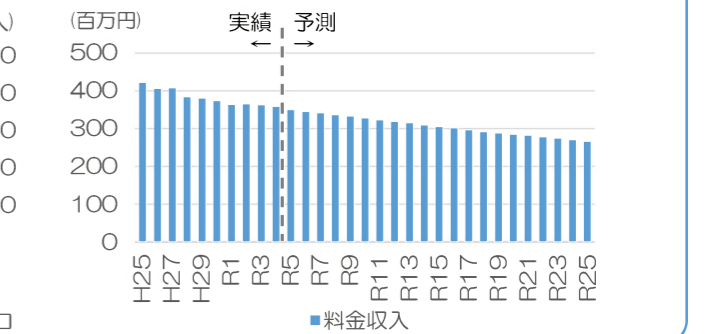
◆給水人口の予測



◆水需要の予測

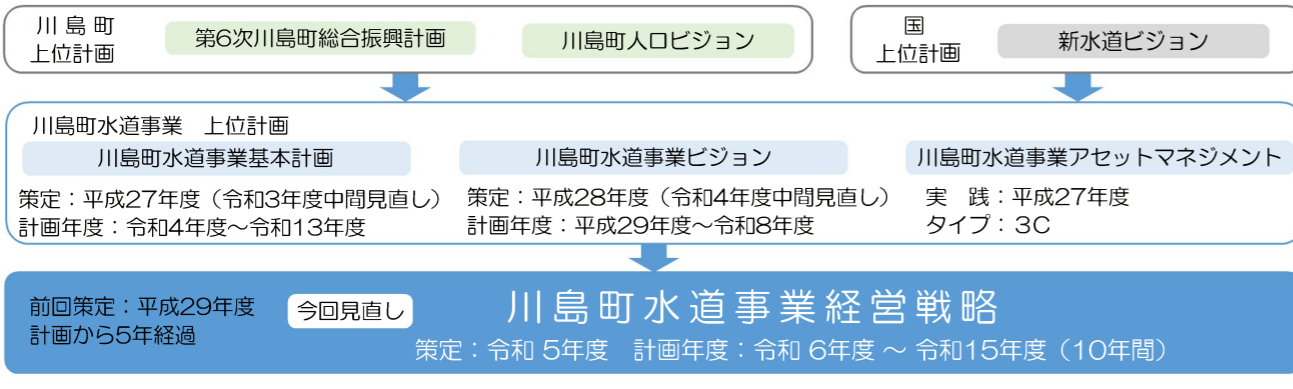


◆料金収入の見通し



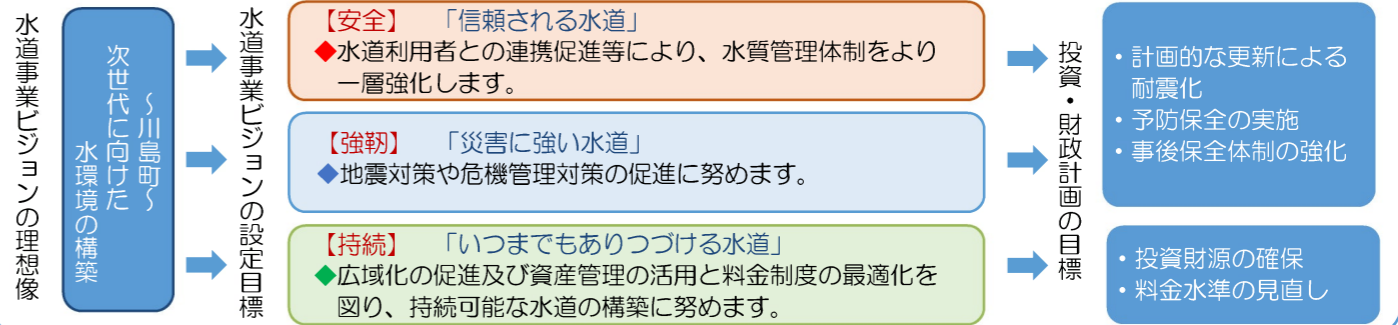
経営健全化の取組

水道事業の環境変化に対応した持続的な経営を実現するために見直した川島町水道事業ビジョンの理想像実現に向け、経営戦略を見直しました。



経営の基本方針

川島町水道事業ビジョンの理想像を実現するため、「安全」「強靱」「持続」の観点により施策を推進します。

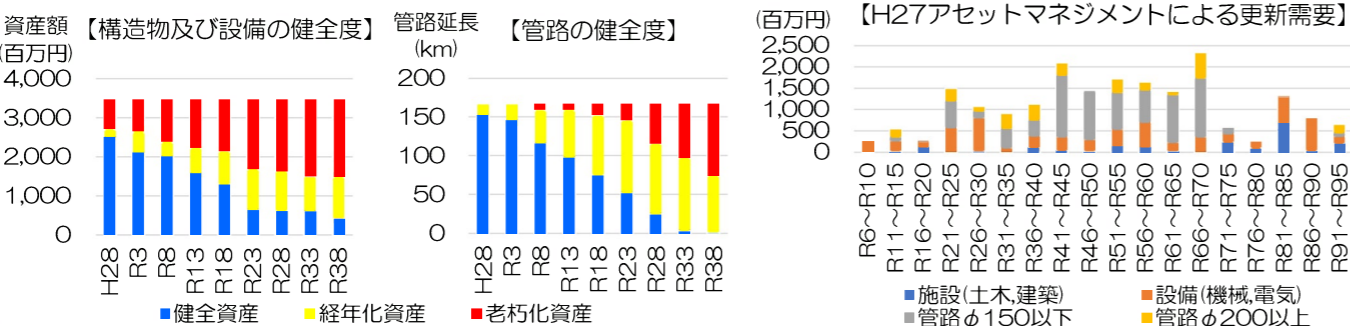


現状分析

- ◆収益性 経常収支比率、料金回収率ともに100%以下で、類似団体平均を下回っています。給水にかかる費用が水道料金収入以外の収入で賄われています。
- ◆安全性 累積した欠損金はなく、短期債務に対する支払い能力を有しています。給水収益に対する企業債残高の規模は類似団体平均を下回っています。
- ◆効率性 有収率、施設利用率は類似団体平均を上回っており、施設効率が良く無駄がありません。
- ◆施設の老朽度 設備に法定耐用年数を経過した老朽化資産が発生しています。管路経年化率は類似団体平均より高く、管路更新率は平均を下回っています。
- ◆更新需要 今後、更新需要が大幅に増加する見込みです。

◆経営指標(令和4年度決算) (類似団体平均)

経常収支比率	98.9%	(105.9%)
料金回収率	95.5%	(92.2%)
累積欠損金比率	0.0%	(7.8%)
流動比率	319.6%	(364.5%)
企業債残高対給水収益比率	300.5%	(403.7%)
有収率	96.5%	(80.4%)
施設利用率	60.1%	(55.3%)
管路経年化率	25.5%	(20.7%)
管路更新率	0.4%	(0.5%)



投資・財政計画

川島町水道事業基本計画において、アセットマネジメントによる施設の更新需要を反映した事業計画を策定しました。令和6年度以降の計画は以下のとおりです。

- ◆投資計画
- 重要給水管耐震化事業
概要: 配水管φ100~250mm L=5.3km
期間: 令和6年度~令和15年度
事業費: 1,000百万円
 - 吹塚浄水場・平沼浄水場 施設・設備更新事業
概要: 老朽化した施設・設備の更新
期間: 令和6年度~令和23年度
事業費: 2,298百万円
 - 老朽管更新(導水管)事業
概要: 導水管φ200mm L=0.9km
期間: 令和18年度~令和19年度
事業費: 68百万円
 - 老朽管更新(配水管)事業
概要: 配水管φ100~150mm L=11.4km
期間: 令和9年度~令和25年度、以降も継続
事業費: 1,127百万円
 - その他(管路事後保全対策費)確保する工事費: 15百万円/年

◆事業費予定総額



投資目標・収支目標

水道事業における業務指標(PI)を活用し、前項の投資計画に示した事業を実施した場合の業務指標を算定することで、令和15年度に向けた定量的な目標値を設定しました。設定した目標値は以下のとおりです。

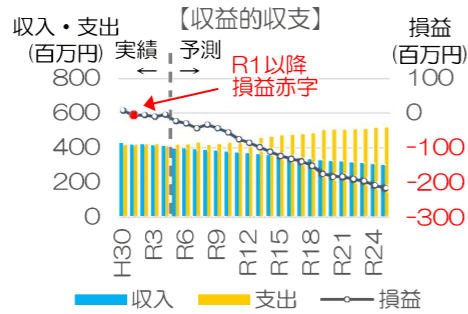
- ◆投資目標
 - 目標1 重要給水管路の耐震適合率: 100.0% (令和4年度実績: 65.4%) 避難所等への給水を確保する配水管の耐震化を進めます。
 - 目標2 法定耐用年数超過管路率: 38.6% (令和4年度実績: 25.5%) 管路の更新を実施しない場合、41.8%まで増加しますが、計画的な管路更新を行うことで38.6%を目指します。
 - 目標3 有効率: 95.0% (令和4年度実績: 97.5%) 管路の老朽化が進行すると漏水事故の確率が高くなり、有効率は低下する傾向にあります。定期的かつ継続的な管路を更新することにより95.0%の維持を目指します。
- ◆収支目標
 - 目標4 料金回収率: 100%以上 (令和4年度実績: 95.5%) 現行の料金水準の場合、69.4%まで低下する見通しですが、給水にかかる費用を賄える適切な料金水準に見直すことで100%以上を目指します。
 - 目標5 経常収支比率: 100%以上 (令和4年度実績: 98.9%) 現行の料金水準の場合、74.1%まで低下する見通しですが、適切な料金水準を維持し、費用を見直すことで100%以上を目指します。

収支の見通し - 現行の料金水準を維持する場合 -

投資財源として自己資金を確保し、収支目標を達成するためには、収益的収支と資本的収支の健全性を維持する必要があります。今後の収支の見通しは以下のとおりです。

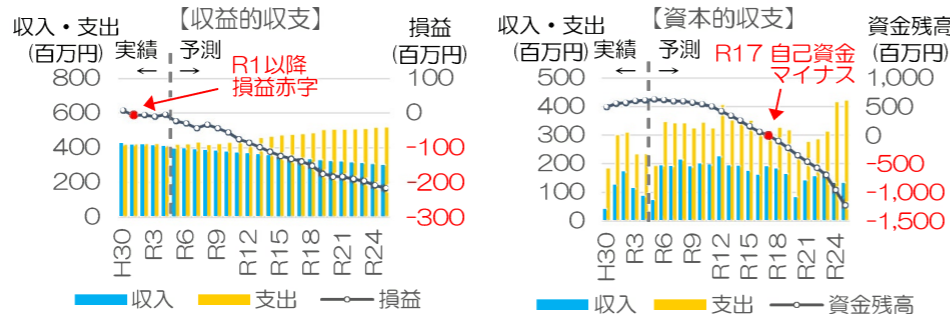
◆収益的収支

料金収入の減少により収入が減少しますが、物価上昇等により費用が増加することから、損益の赤字額が増加します。



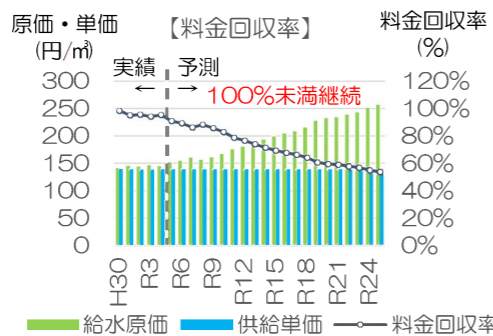
◆資本的収支

事業費の財源は、国庫補助金、企業債、自己資金を予定していますが、令和17年度以降は自己資金が枯渇し、事業の継続が困難になります。



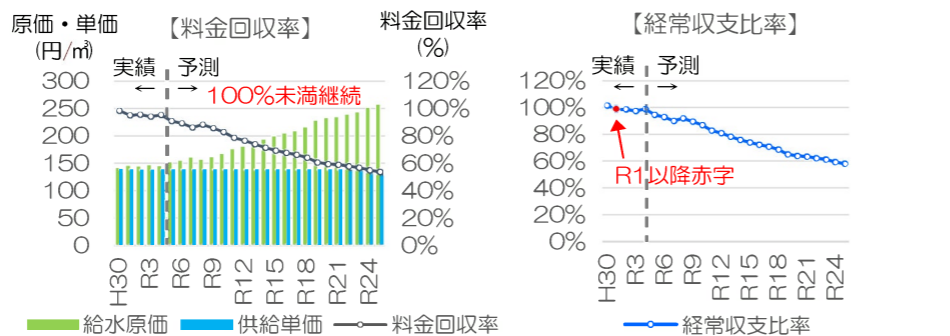
◆料金回収率

給水原価が供給単価を上回り、給水にかかる費用を料金収入以外の収入で賄う状態が継続し、料金回収率はさらに低下します。



◆経常収支比率

収益的収支の悪化に伴い、経常収支比率はさらに低下することが見込まれます。



現行の料金水準を維持する場合、令和15年度目標の料金回収率・経常収支比率100%以上を達成することは困難です。経営の健全化を図るためには、適切な料金水準に見直す必要があります。

未反映の取組・今後検討予定の取組

◆投資の合理化、費用の見直しについての検討状況等

広域化、民間の資金・ノウハウ等の活用を引き続き検討します。アセットマネジメントの知見、水需要の動向を踏まえ、施設・設備規模の適正化、投資の平準化を継続的に検討します。

◆財源についての検討状況等

コスト削減を前提とした料金改定の必要性、企業債残高規模の適正化、他会計からの基準内繰入金の適用拡大、遊休資産の売却等について継続的に検討します。

収支の見通し - 料金収入により必要な財源を確保する場合 -

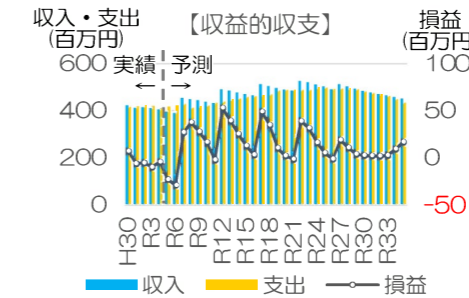
必要な更新事業に投資を行うための財源を確保するため、今後30年間の収支見直しを作成し、10年毎に期間目標を定めました。設定した期間目標と検討結果による料金水準は以下のとおりです。

- I 収支向上期: R6 ~ R15
 期間目標: 経営の健全化(料金回収率100%以上、経常収支比率100%以上)
 料金水準: 料金改定率の設定値 20%~40% (基準: 令和5年度)
- II 資金積立期: R16 ~ R25
 期間目標: 令和24年度以降増加する老朽化管路更新に向けた資金確保
 料金水準: 料金改定率の設定値 13%~25% (基準: 令和15年度)
- III 更新強化期: R26 ~ R35
 期間目標: 計画的な管路の更新
 料金水準: 料金改定率の設定値 7% (基準: 令和25年度)

期間	I 収支向上期 R6 ~ R15	II 資金積立期 R16 ~ R25	III 更新強化期 R26 ~ R35
期間目標	経営の健全化	資金確保	計画的な管路更新
料金水準 (料金改定率の設定値)	20% ~ 40% (基準: R5)	13% ~ 25% (基準: R15)	7% (基準: R25)

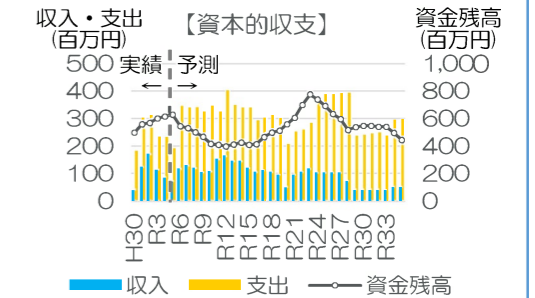
◆収益的収支

損益が赤字となる年度の翌年に料金改定を行うことで、増加する費用に見合う収入を確保することができます。



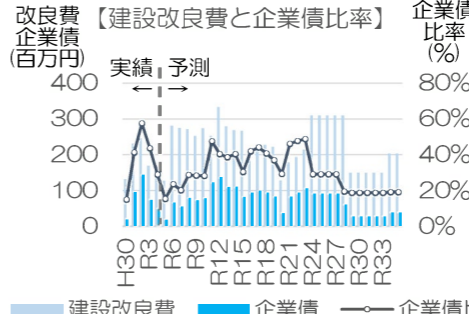
◆資本的収支

事業費の財源は、国庫補助金、企業債、自己資金を予定しています。収益的収支の改善により、事業の財源である自己資金の積み立てが可能になります。



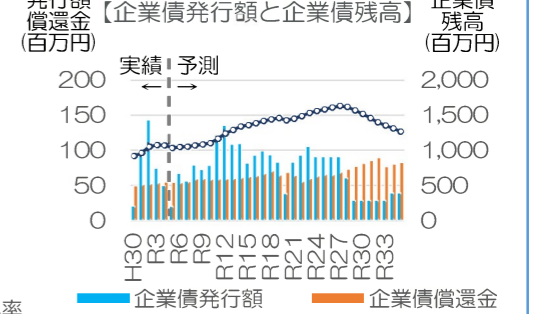
◆建設改良費と企業債比率

今後20年間は事業の財源のうち企業債の比率が高くなる見通しですが、管路の更新需要が増加する令和24年度以降は自己資金を活用し、企業債の比率を抑制します。



◆企業債発行額と企業債残高

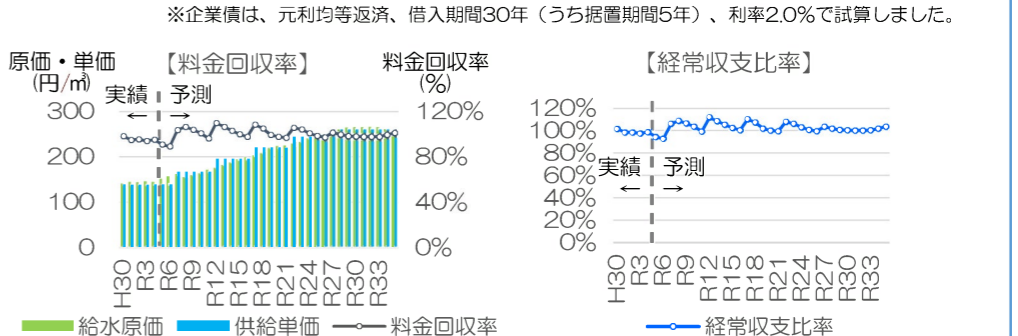
企業債残高は20年後をピークに減少する見通しです。これにより新たな事業投資を行うことが可能になります。



*企業債は、元利均等返済、借入期間30年(うち据置期間5年)、利率2.0%で試算しました。

◆料金回収率・経常収支比率

概ね100%以上を維持することが可能となる見通しです。



健全な経営を行うことで、水道事業ビジョンの理想像「次世代に向けた水環境の構築」に向けた設定目標「いつまでもありつづける水道」の実現が可能になります。

事後検証、改定等に関する事項

本経営戦略は、PDCAサイクルに基づき進捗管理を行います。お客様ニーズや環境に変化が生じた場合、必要に応じて3年から5年に一度のサイクルで見直しを行ってまいります。

